

備前市事務事業評価シート

(平成25年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	三石財産区管理会条例 三石財産区基金条例	
事業開始年度	昭和46年度			
総合計画 大項目	基本構想	06	行政「計画推進」	
中項目	基本計画	10	計画を実現する行政	
小項目	施策	46	市有財産の有効活用と適正な管理	
事務事業名	09 三石財産区管理事業		問 担当課(室)	財政課
			合 先 職・氏名	財産管理係長 河井 健治
			電 話	0869-64-1811
		このシート作成に要した時間		1.0 時間

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	三石財産区が保有する財産及び区域内の市民
目的 (何のために)	三石財産区が保有する財産の適正な維持管理及び運用を行う。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	三石財産区の良好な運営を図る。

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名		
	管理会運営業務	三石財産区の適正な運営を行うため、管理会を5回開催して審議を行った。	◎
	財産維持管理業務	保有地の維持管理のため草刈り業務を委託して実施した。	○
	財産区基金管理業務	基金預金金利及び償還金の積立等の事務処理を行った。	○

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	1,773	1,844	1,476
	必要人員	人	0.10	0.12	0.09
	事業費	千円	2,671	2,823	2,329
	事業費	千円			
財源	国				
	県				
	支				
	出				
	金				
	源				
	受				
	益				
	者				
	負				
	担				
	比				
	率				

結果指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	保有財産草刈延人数	人	183	153	143
	対前年比	%	-	83.6%	93.5%
	活動コスト	円	2,671,000	2,823,000	2,329,000
	単位当たりコスト		14,596	18,451	16,287

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
維持管理適正運営	成果指標名	目標値 (A)	2,000	2,000	2,000	2,800
		実績値 (B)	1,967	2,373	2,752	到達目標値
		達成率 (B/A)	98.35%	118.65%	137.60%	3,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
財産区の財産の維持管理は、歳入の範囲での実施に努めるべきである。(歳入-歳出>2,000千円)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ - 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
市民参画度			B

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度 (H26年度) の改革改善内容															
状況	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○					
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
	○														
説明	財産区が保有する山林並びに駐車場の貸付収入については、景気の低迷により増収が見込めない状況となっている。現状を維持できるように山林貸付等の交渉を行う必要がある。														

総合評価				
地方自治法で認められた特別地方公共団体であり、継続して安定的な運営に努める必要があるが、社会経済情勢の動向により安定した収入が望めなくなってきた。継続して安定収入の確保に努めることが最重要となっている。	<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> </tr> <tr> <td>A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い</td> </tr> <tr> <td>C</td> </tr> </table>	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	C
総合評価				
A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い				
C				

平成27年度の方向性・取組目標															
方向性	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○					
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
	○														
取組目標	山林貸付契約の更新年度であることから、現状の収入が維持できるような貸付交渉を行う必要がある。														